## JR連合結成30周年記念シンポジウム

## 新たな時代における鉄道の発展と JR産業の持続的発展にむけて

「次なる30年の強くしなやかなJR産業を創る5提言」 を発信



JR連合は2022年10月6日、東京・ホテルメトロポリタン 「富士の間」において「新たな時代における鉄道の発展と JR産業の持続的成長にむけて」と題した「結成30周年記 念シンポジウム」を開催した。

日本の少子高齢化と人口減少が急速に進む中、JR産業を取り巻く環境は急速かつ大きく変化しつつある。特に地方路線は厳しい経営状況に陥っており、JR北海道・四国およびJR貨物などは自立的な経営の見通しが立たない状況となっている。

コロナ禍の社会経済活動の変化も加わり、JR労使は かつての国鉄改革に次ぐ大転換期に直面しているとも言 える。そのような中で次なる30年を見据え、JR産業が安 全を基礎に持続的に成長し、組合員が意欲的に安心して働き続けられる環境を構築するためには、労使が共に社会変化に対応し、不断の変革を進めていくことが重要である。そうした認識のもと、JR連合は、政策提言「次なる30年の強くしなやかなJR産業を創る5提言~『ONE TEAM』となり誇りを持って社会に貢献し続けるために~」を発信した。

シンポジウムには、JR連合加盟単組や連合・交運労協に集う産別・単組から約450人(オンラインを含む)が参加。基調講演やJR連合からの「提言」提起、パネルディスカッションを通じて、今後のJR産業のあるべき姿やJR連合運動のあり方を考察した。

## 主催者あいさつ

## 政策を進化させる 社会に対応し JR産業の持続的な発展に向け

たちを支えて頂いた皆様に感謝を申 結成し、本年で30年を迎えました。 1992年5月に「JR連合」を 諸先輩のご努力、並びに私

ことができたと考えます。 民や関係者のご理解とご支援の下、 道を再生することにありました。国 誕生しました。国鉄改革の目的は、 される「国鉄改革」によってJRが 年4月1日に戦後最大の行政改革と JRグループは労使の努力によって JR各社が経営の自主性を確保し鉄 定の評価をいただける成果を得る JR連合結成の5年前、1987

月が経過したJRは、コロナ禍など 取り巻く環境は急速かつ大きく変化 に陥っています。発足から35年6ヵ 地方路線などは大変厳しい経営状況 口減少、高速道路の整備などJRを し、特に鉄道の特性を発揮できない しかしその一方、少子高齢化や人

> と考えます。 時に並ぶ大転換期を再び迎えている 社会の急速な変化によって国鉄改革

なりません。 す。国民の理解を得て鉄道や公共交 変革・改革に取り組む必要がありま あげて社会の変化に対応し、不断に れる職場環境を築くために、 合員が安心して意欲的に働き続けら が安全を基礎に持続的に成長し、 通の政策も進化させていかなければ 今後30年を展望する時、 JR産業 労使を

す。 貢献し続けるために~」を発信しま EAM』となり誇りを持って社会に は、「次なる30年の強くしなやかな」 R産業を創る5提言 ~『ONE T そうした課題認識の下にJR連合

力があると確信しています。その役 な社会の形成にさらに貢献できる能 会の達成、 JR産業は、SDGsや脱炭素社 地域の創生など持続可能

> 共的な使命を果たす政策の推進が求 割を発揮するために、民の力を生か 官民のパートナーシップを深めて公 して成長分野をさらに磨くとともに、

議論と提言を行っています。 転機にあたって「鉄道事業者と地域 行ってきました。国土交通省もこの 鉄道ネットワーク構築などの提言を 共交通づくり、さらに新幹線・高速 に関する検討会」をはじめ、 の協働による地域モビリティの刷新 物の経営自立化、持続可能な地域公 JR連合は、既にJR二島・貨 様々な

待し、私たちもその実現に向けて積 の持続性のある政策が進むことを期 多角的な視点から鉄道・公共交通 められます。

めに、内外に政策提言を行う有意義 30周年の節目にあたり、鉄道・公共 極的に参画していく決意です。 JR産業の持続的成長を実現するた 交通を活かした社会の形成、そして 本シンポジウムは、JR連合結成



な機会にしたいと考えます。